

知っていますか？

令和7年4月～

消費税の**軽減税率**の対象となる

給食の金額基準が変わります！



特定の施設において行う一定の金額以下の飲食料品の提供については、軽減税率の適用対象となります

■ 金額基準

← ここが変わります

同一の日に同一の者に対して行う飲食料品の提供の**対価の額(税抜)**の上限が**以下のとおり変更**となります

令和元年10月

令和6年6月

令和7年4月1日

一食640円
以下
一日累計1,920円
まで

一食670円
以下
一日累計2,010円
まで

一食690円以下
一日累計2,070円まで

■ 対象となる施設

← ここは変わりません

- ① 有料老人ホームにおいて、当該有料老人ホームの設置者又は運営者が、当該有料老人ホームの一定の入居者^{※1}に対して行う飲食料品の提供
- ② サービス付き高齢者向け住宅において、当該サービス付き高齢者向け住宅の設置者又は運営者が、当該サービス付き高齢者向け住宅の入居者に対して行う飲食料品の提供
- ③ 義務教育諸学校の施設において、当該義務教育諸学校の設置者が、その児童又は生徒の全て^{※2}に対して学校給食として行う飲食料品の提供
- ④ 夜間課程を置く高等学校の施設において、当該高等学校の設置者が、当該夜間過程において、生徒の全て^{※2}に対して夜間学校給食として行う飲食料品の提供
- ⑤ 特別支援学校の幼稚部又は高等部の施設において、当該特別支援学校の設置者が、幼児又は生徒の全て^{※2}に対して学校給食として行う飲食料品の提供
- ⑥ 幼稚園の施設において、当該幼稚園の設置者が、教育を受ける幼児の全て^{※2}に対して学校給食に準じて行う飲食料品の提供
- ⑦ 特別支援学校に設置される寄宿舎において、当該寄宿舎の設置者が、寄宿する幼児、児童又は生徒に対して行う飲食料品の提供

※1 60歳以上の者、要介護認定・要支援認定を受けている60歳未満の者又はそれらの者の配偶者に限られます

※2 アレルギーなどの個別事情により全ての児童又は生徒に対して提供することができなかったとしても軽減税率の適用対象となります

<p>5 調剤を行う医薬品を患者が選択するために必要な説明及び指導を行ったイ 又は口に掲げる場合には、特定薬剤管理指導加算3として、患者1人につき 当該品目に関して最初に処方された1回に限り、<u>次に掲げる点数をそれぞれ</u> <u>所定点数に加算する。</u></p> <p>イ 特に安全性に関する説明が必要な場合として当該医薬品の医薬品リスク 管理計画に基づき製造販売業者が作成した当該医薬品に係る安全管理等に 関する資料を当該患者に対して最初に用いた場合 <u>5点</u></p> <p>ロ 調剤前に医薬品の選択に係る情報が特に必要な患者に説明及び指導を 行った場合 <u>10点</u></p> <p>6~10 (略)</p> <p>1303~19 (略)</p> <p>第3節~第5節 (略)</p>	<p>5 調剤を行う医薬品を患者が選択するために必要な説明及び指導を行ったイ 又は口に掲げる場合には、特定薬剤管理指導加算3として、患者1人につき 当該品目に関して最初に処方された1回に限り、<u>5点を所定点数に加算する。</u></p> <p>イ 特に安全性に関する説明が必要な場合として当該医薬品の医薬品リスク 管理計画に基づき製造販売業者が作成した当該医薬品に係る安全管理等に 関する資料を当該患者に対して最初に用いた場合</p> <p>ロ 調剤前に医薬品の選択に係る情報が特に必要な患者に説明及び指導を 行った場合</p> <p>6~10 (略)</p> <p>1303~19 (略)</p> <p>第3節~第5節 (略)</p>
--	--

○厚生労働省告示第二十九号

健康保険法（大正二年法律第二号）第八十九条第一項（同法第二十九条において準用する場合を除む。）及び第八十条の二第一項（同法第二十九条において準用する場合を除む。）並びに厚生省の医療の体制に関する法律（昭和五十一年法律第六号）第二十一条第一項及び第二十一条第二項の規定に基づき、人院生活費収支等による食事療養及び人院生活費収支等による生活療養の費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省令第十九号）の一部を次の表のように改正し、令和二年四月一日から適用する。ただし、同令二月二十日以後に行われた療養に対する他の算定については、なお従前の例による。

命利七斗·1月·1十三

専任労働人中 女性 資料
（後継部分は改正部分）

別表	食事療養及び生活療養の費用額算定表	別表	食事療養及び生活療養の費用額算定表
第一 食事療養		第一 食事療養	
1 入院時食事療養(I)（1食につき）	690円	1 入院時食事療養(I)（1食につき）	670円
(1) (2)以外の食事療養を行う場合		(1) (2)以外の食事療養を行う場合	
(2) 流動食のみを提供する場合	325円	(2) 流動食のみを提供する場合	605円
注 (略)		注 (略)	
2 入院時食事療養(II)（1食につき）	556円	2 入院時食事療養(II)（1食につき）	536円
(1) (2)以外の食事療養を行う場合		(1) (2)以外の食事療養を行う場合	
(2) 流動食のみを提供する場合	510円	(2) 流動食のみを提供する場合	490円
注 (略)		注 (略)	
第二 生活療養		第二 生活療養	
1 入院時生活療養(I)		1 入院時生活療養(I)	
(1) 健康保険法第六十三条第一項第二号イ及び高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条 第二項第二号イに掲げる療養（以下「食事の提供たる療養」という）（1食につき）		(1) 健康保険法第六十三条第一項第二号イ及び高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条 第二項第二号イに掲げる療養（以下「食事の提供たる療養」という）（1食につき）	
イ 口以外の食事の提供たる療養を行う場合	604円	イ 口以外の食事の提供たる療養を行う場合	584円
ロ 流動食のみを提供する場合	550円	ロ 流動食のみを提供する場合	530円
(2) (略)		(2) (略)	
注 (略)		注 (略)	
2 入院時生活療養(II)		2 入院時生活療養(II)	
(1) 食事の提供たる療養（1食につき）	470円	(1) 食事の提供たる療養（1食につき）	450円
(2) (略)		(2) (略)	
注 (略)		注 (略)	